

第1号議案

平成25年度

事業報告書

自 平成25年4月1日

至 平成26年3月31日

I. はじめに

公益社団法人として2年目となる平成25年度は、協会の公益事業の中核となる「広報PRアカデミー」と「PRプランナー資格制度」で新たな施策を実施し、24年度にも増して内容の充実と強化を図ってまいりました。

「広報PRアカデミー」では広報の役割が益々重要となっている現在の社会状況を踏まえ、広報の実務遂行に必要な基礎知識を習得していただく「基礎コース」から高度な専門的スキルを身につけていただく「専門・応用コース」まで各種講座を開設、会員のみならず広く一般にも講座を開放することで有能な広報担当者の育成とスキルアップに貢献して参りました。

また1月には昨年を引き続き「新春PRフォーラム」も開催、政策研究大学院大学 教授 大田弘子氏をお招きし「2014年の日本経済と成長戦略」をテーマにご講演をいただきました。

「PRプランナー資格制度」では第12回2次試験、3次試験、第13回1次試験、2次試験、3次試験を実施、25年度は全国で232名のPRプランナーが誕生（累計1,834名）しました。特に25年度からは新たに協会初の「Web講座」として「2次試験対策講座」を開設、これにより1次試験から3次試験まですべての試験に対応した講座を揃えることができました。さらにPRプランナー資格者の更なるスキルアップを目的とした「PRプランナーフォーラム」を開催いたしました。このフォーラムは平成26年度からは東京のみならず関西での開催も視野に入れ、さらに充実させていきます。

協会主催の顕彰事業の1つでコミュニケーション技術の質的向上とパブリックリレーションズへの理解促進が目的である「PRアワードグラフィ」には37作品のエントリーがあり、グランプリと各部門最優秀賞を獲得した作品は「広報・PRプロジェクト事例セミナー」で発表していただき、広報スキルの共有化を図りました。また広報の視点からその年最も活躍した人や団体を顕彰する「日本PR大賞」では「日本PR大賞パーソン・オブ・ザ・イヤー」にはパラリンピアン佐藤真海さんを、「日本PR大賞シズン・オブ・ザ・イヤー」には10周年を迎えた「NPO法人本屋大賞実行委員会」をそれぞれ顕彰させていただきました。

また会員向け事業として8年ぶりとなる「アメリカ視察」を催行、ニューヨーク、ワシントンでそれぞれアメリカのPR会社やメディア、充実した広報施策を展開している企業を訪問、様々なレクチャーと意見交換を行い広報スキルの研鑽の一助となりました。さらにこの視察の報告会として国内の広報パーソンのスキルアップを目的にパブリックアフェアーズをテーマとしたシンポジウムを開催しました。

このように平成25年度は「PRプランナーフォーラム」や「2次試験対策Web講座」など各種の新施策を導入したほか、8年ぶりの米国視察など様々な事業を実施してまいりました。協会の様々な事業が滞りなく遂行できましたのも会員の皆様のご支援、ご尽力の賜物であり、この場をお借りして厚く御礼申し上げます。

平成26年度も「広報PRアカデミー」や「PRプランナー資格制度」など、広報パーソンの育成とスキルアップに有効な各種公益事業をはじめとして各事業の更なる充実と強化を推進してまいります。

今後とも、協会への更なるご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

II. 公益目的事業（パブリックリレーションズに関する普及啓発事業）

1. パブリックリレーションズに関する倫理綱領の確立及び実践

広報・PRパーソンの教育や倫理の徹底を行い、パブリックリレーションズに関する倫理綱領の確立及び実践、研修会・講演会の開催並びに人材育成等を行うことにより、パブリックリレーションズの健全な発展を図り、わが国の産業・経済・社会の発展に寄与する事業を継続して行った。

2. パブリックリレーションズに関する研修会及び講演会等の開催

広報・PRの知識とスキルの習得を体系的に学ぶことや知っておくべきその年の旬のテーマを題材として、それぞれの経験レベル・目的に合わせたパブリックリレーションズに関する研修会・講演会及びセミナーについて専門的知識を有する講師を招聘して実施した。

・ 広報PRアカデミー2013

広報・PRの役割が益々重要になってきており、広報・PRに関わる人材の育成は、企業・団体のみならず社会的な要請となっている。当協会の公益性を鑑み、そのような企業・団体や社会的要請に応える講座を平成25年度も開講した。以下の「広報PRアカデミー」の各々の講座は全て、会員のみならず一般の方々をも対象とし、開催要領は協会Webサイトに掲載して、広く受講の機会を提供した。

1. 「基礎コース」

新任もしくは経験の浅い広報・PR業務の実務者の業務遂行に不可欠な基本的知識・スキルを体系的に学べるよう内容を充実させたコース。

・ 「広報・PR基礎講座」

PR会社、企業の広報・PR部門における新任者など比較的業務経験の浅い広報・PR実務者を対象とする業務研修であり、受講者は広報・PRに関する基本的な知識、業務に不可欠なスキルを3日間の講義と演習を通じて習得できるよう講座を開講した。講師には、広報・PRの実務専門家、弁護士、大手企業における現職のマネージャーを迎え、日々刻々と変化する現場の実際に即し、すぐにでも現場で活用できる生きた広報・PR実務を学ぶことができるよう、指導した。参加者は3日間受講 54名（会員35、一般19）、1日目（4月24日）受講 12名（会員6、一般6）、2日目（4月25日）受講 7名（会員5、一般2）、3日目（4月26日）受講 6名（会員1、一般5）。プログラムは以下の通り。

開催日	講座テーマ	講師
平成25年 4月24日 (1日目)	ご挨拶／オリエンテーション	(公社)日本パブリックリレーションズ協会
	パブリックリレーションズ概論	株式会社電通パブリックリレーションズ コミュニケーションデザイン局長 エグゼクティブプロジェクトマネージャー 花上憲司氏
	企業広報入門	帝人株式会社 コーポレートコミュニケーション部長 宇佐美吉人氏

	広報・PRと倫理・法規・CSR	TMI総合法律事務所 弁護士 中村勝彦氏
	社内広報の役割と実際	キヤノンマーケティングジャパン株式会社 広報部部長 上野 敦氏
	広報・PRパーソンの心構えと コミュニケーションスキル	エートゥーゼットネットワーク 代表 石橋真知子氏
4月25日 (2日目)	PR会社の役割と仕事の実際	株式会社フルハウス 常務取締役 木村茂樹氏
	マーケティングとブランドの基礎とコミュニケーション	株式会社インテグレート プランナー 菅原賢一氏
	ニュースリリースの基本と作成 (講義と演習)	株式会社電通パブリックリレーションズ ナレッジマネジメント部 プロジェクトマネージャー 青田浩治氏
4月26日 (3日目)	マスメディアの特性とアプローチのポイント	株式会社ミラ・ソル 代表取締役 田代 順氏
	広報・PRにおけるインターネット活用のポイント	株式会社電通パブリックリレーションズ シニアコンサルタント 細川一成氏
	メディアリレーションズの基本(講義と演習)	株式会社ハーバー・コミュニケーションズ 代表 五十嵐 寛氏

2. 「専門・応用コース」

従来の中級・上級コースを改編し、高い専門性を備えた広報・PR実務者が備えるべき知識・スキルの習得をはかり、その養成をはかるコース。

・「広報・PRプロジェクト事例セミナー --PRグランプリ表彰企業の取組みに学ぶ--」

「2012年度PRアワードグランプリ」のグランプリ及び3部門の最優秀賞を紹介。成功したプロジェクト事例を十二分に解説し、企画アイデアと推進の考え方について学んだ。参加者は104名(会員62、PRプランナー21、一般21)。

また、「2013年度PRアワードグランプリ」のグランプリ及び4部門の最優秀賞紹介について、従来の平成26年度5月の開催予定を繰り上げ、平成25年度内における3月12日に開講した。参加者は87名(会員55、PRプランナー21、一般11)。

各々のプログラムは以下の通り。

【平成25年5月22日】

開催日	講座テーマ	プレゼンター
平成25年 5月22日 (水)	ご挨拶/2012年度「PRアワードグランプリ」について	公益社団法人 日本パブリックリレーションズ協会
	●コーポレート・コミュニケーション部門最優秀賞	株式会社博報堂関西支社

『元気な大阪』体験取材プログラムで5つのWIN それいけOSAKA発見隊	
●マーケティング・コミュニケーション部門 最優秀賞 「森永製菓『森永甘酒』のための甘酒市場活性化を目的としたPR活動」	株式会社電通
休憩	
●ソーシャル・コミュニケーション部門 最優秀賞 「熱中症や感染症による『脱水状態』に対する正しい知識の認知向上 教えて！『かくれ脱水』委員会」	ブルーカレント・ジャパン株式会社
●ブランプリ 「もっとクロス！計画～日本赤十字社PR力強化プロジェクト」	株式会社電通パブリックリレーションズ

【平成 26 年 3 月 12 日】

開催日	講座テーマ	プレゼンター
平成 26 年 3 月 12 日 (水)	開会／ご挨拶／進行案内	公益社団法人 日本パブリックリレーションズ協会
	●マーケティング・コミュニケーション部門 最優秀賞 「10 月 29 日『世界乾癬デー』啓発イベント『“美容師の卵”がはじめて学ぶ乾癬患者さんの気持ち』」	アッヴィ合同会社
	●ソーシャル・コミュニケーション部門 最優秀賞 「選挙割(センキョ割)」	株式会社ワカゾウ
	●コーポレート・コミュニケーション部門 最優秀賞 「東京 2020 オリンピック・パラリンピック招致における戦略広報活動」	東京 2020 オリンピック・パラリンピック招致委員会
	休憩	
	●イノベーション／スキル部門 最優秀賞 「『転載』を活用した中国での科学的PR手法」	株式会社博報堂
	●ブランプリ 「『土のフルコース』プロトリーフ社のコーポレートコミュニケーション」	株式会社 TBWA 博報堂

・「広報・PRスキルアップ講座」

より高いレベルの知識、スキルの習得に意欲があり、広報・PRの業務経験のある実務者を対象に、講義と演習をバランスよく組み合わせた3回の実務講座を9月に開講した。

①ニュースリリース強化講座「プレスリリースの最新活用法～進化するリリース戦略」

プレスリリースをさらに効果的に活用する応用的な視点を身につける講座。プレスリリースの作成に関する基本的な知識をベースに、リリースによる情報拡散について理解し、さらにテレビや雑誌等の多様なメディアにマッチした広報資料の作成、リリースにもとづく複合的な情報発信のポイント等について講義と演習を通じて習得した。9月11日に開講した。参加者は19名（会員12、PRプランナー2、一般5）。プログラムは以下の通り。

開催日	講座テーマ	講師
平成 25 年 9 月 11 日 (水)	1. 最近のプレスリリース事情 ・プレスリリースの流通構造と情報拡散 ・マスメディアとネットへのアプローチ ・魅力、訴求力のあるリリースのコンテンツとは？ 2. 注目されるリリース応用ツール ・メディア別プロモーション・ツール ・“ファクトブック”（報道向け基礎資料） ・記事体リリース 3. 演習 ・プレスリリースを起点とする複合的な情報発信を設計する 4. 忘れてはいけないチェックポイント ・“守り”のリリース（情報開示／事故・不祥事／訂正配信） ・リリースの“タブー”とは？	株式会社電通パブリックリレーションズ ナレッジマネジメント部 プロジェクトマネージャー 青田浩治氏

②マーケティングPR強化講座（基礎編）

市場における製品・サービスの導入や普及を促進するマーケティングPR。広告が効かなくなったといわれる今、その活用は、企業・団体が進める事業を効果的に支援している。本講座ではマーケティングPRの概念や実践に必要な考え方を的確に理解し、それにもとづくマーケティングPR活動の計画と推進のポイントについて、講義と演習を通じて習得した。9月25日開講した。参加者は21名（会員11、PRプランナー2、一般8）。

開催日	講座テーマ	講師
平成 25 年 9 月 25 日 (水)	1.PRとは何か？／考え方の転換 ・もう一度、PRに関しての定義を見直す ・PRの発想のフレームを広げる 2. 経営、事業、マーケティング、PR ・経営、事業から見たマーケティングとマーケティングPRの基本 ・マーケティングPRの再定義 ・マーケティングを取り巻く環境の変化 ・マーケティング視点をPRに活かす、PRの構えをマーケティング手法に活かす ・露出を獲得することから、課題解決するコミュニケーション施策へ	株式会社インテグレート 統合ソリューション部 部長 チーフプランナー 鈴木正人氏

	<p>3. マーケティングPRのプランニングの基本</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ビジネスコミュニケーションの3要素 ・PRの構え、視点 ・5W1Hの活用方法 <p>4. マーケティングPR事例</p> <ul style="list-style-type: none"> ・フィアバーデトックス <p>5. マーケティングPRのプランニングの進め方</p> <ul style="list-style-type: none"> ・与件の整理からエグゼキューション、スケジュール、予算まで <p>6. 演習</p> <ul style="list-style-type: none"> ・課題提示「機能性食品のマーケティングPRのプランニング」 ・グループワーク ・発表 ・講評
--	---

③マーケティングPR強化講座（応用編）

従来のマーケティングPRの概念を超え、新たな市場を創造する戦略的な手法として注目されるIMC（統合マーケティング・コミュニケーション）。本講座では、IMCの基本的な概念や導入・活用の考え方、多彩な事例を講義を通じて理解し、さらに多彩なメディアを活用するIMCの計画作成や推進のポイントについてグループワークを通じて習得した。10月9日開講した。参加者は20名（会員13、PRプランナー4、一般3）。

開催日	講座テーマ	講師
平成25年 10月9日 (水)	<p>1. IMCの考え方</p> <ul style="list-style-type: none"> ・IMCの定義 ・PRの視点を持ちながらIMCを設計する／事業構造、収益構造を知り、ボトルネック(課題)を見つける ・デジタルの取り込み／サイト、SNS、集客、解析など ・情報クリエイティブとは／クライアント、ターゲット、メディア、ソーシャル、チャンネル、文脈設計 ・左脳型の情報クリエイティブ、右脳型のクリエイティブ／カンヌ受賞作品から ・エグゼキューションを再考する／一次情報の置き方 ・KPIの設定とPDCA <p>2. IMC事例</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ワコール ・食品メーカー <p>3. 演習</p> <ul style="list-style-type: none"> ・課題提示「新ブランド化粧品のIMCプランニング」 ・グループワーク ・発表 ・講評 	<p>株式会社インテグレート 統合ソリューション部 部長 チーフプランナー 鈴木正人氏</p>

	<p>4. 進化するPRの考え方</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ブランド体験、ブランデッドコンテンツ、トリプルメディアとコミュニケーション ・企業のコミュニケーションの基本は利益と理念 ・企業の行動・構えがブランデッドコンテンツであり、それを体験することがブランド体験 ・これからのPRの展望
--	---

・「プロフェッショナル広報・PR実務シリーズ」

事業会社やPR会社において広報・PRの第一線で活躍する実務者を対象とし、より高いレベルにおける業務の遂行に不可欠な広報・PRの専門的な理論、知識及びスキルの習得を目指している。高い専門性に基づく知見を備えた広報・PRのプロフェッショナルの養成に向け、11月より毎月1回、夜の時間帯に、実務者にとって重要性の高い5つの分野を対象とした以下の5講座を開講した。

①コーポレート・コミュニケーション講座

これからの時代に重要性を高めるコーポレート・コミュニケーションの概念、目的や役割、経営上の位置付け、進め方等に関する理解を深めるとともに、戦略的なコミュニケーション活動を推進するための組織の要件や組織作りに必要な考え方等、経営トップの補佐役として広報・PRのプロフェッショナルが身に付けておくべきコーポレート・コミュニケーションのポイントを、具体的な事例を交えて習得するために開講した。参加者は40名（会員31、PRプランナー（補・准）3、一般6）。

開催日	講座テーマ	講師
平成25年 11月13日 (水)	「コーポレート・コミュニケーションの概念・戦略的推進のための組織の構築」	東洋大学 経営学部教授 井上邦夫氏

②クライシス・コミュニケーション講座

企業や団体における危機的事態の原因、対応における成功や失敗について、講師の綿密な分析にもとづく豊富なケーススタディにより理解を深め、日常的に企業や団体で発生しやすい緊急事態を想定し、広報・PRマネージャーとしての危機対応における心構えや考え方などクライシス・コミュニケーションのポイントをグループワークを通じて習得した。参加者27名（会員18、PRプランナー（補・准）一般4）。

開催日	講座テーマ	講師
平成25年 12月4日 (水)	「危機管理の心構えとクライシス・コミュニケーション」	株式会社田中危機管理広報事務所 代表取締役社長 田中正博氏

③CSRコミュニケーション講座

CSRの概念や歴史、国際規格等についての基本的な理解を深めるとともに、CSRが求められる本質的な背景と「企業と社会の新しい関係」について俯瞰し、企業が自らの価値を社会的視点から表現し、双方向のコミュニケーションを通じてステークホルダーとより好ましい関係を構築する広報・PR活動について習得した。参加者は25名（会員18、PRプランナー（補・准）5、一般2）。

開催日	講座テーマ	講師
平成 26 年 1 月 29 日 (水)	「CSRを基軸とする企業と社会の新しい関係 ～重要性を高めるステークホルダーとの双方向コミュニケーション」	立教大学大学院 21 世紀社会デザイン研究科 教授 齋藤哲男氏

④ブランド・コミュニケーション講座

「コンセプト・ブランディング」の基本概念をはじめ、サントリーの「ハイボール」などに代表的されるブランド化の具体的な事例をとおして、その成功のポイントを学んだ。また、ある商品のブランド化に関する計画作成を内容とした演習を実施し、「コンセプト・ブランディング」によるブランド構築に向けた計画や実施に必要な考え方を習得した。参加者は 24 名（会員 19、PRプランナー（補・准）3、一般 2）。

開催日	講座テーマ	講師
平成 26 年 2 月 26 日 (水)	「「コンセプト・ブランディング」～ブランド構築に向けた新たな戦略的アプローチ～」	中央大学大学院 ビジネススクール 戦略経営研究科 教授 田中 洋氏

⑤グローバル・コミュニケーション講座

国際広報の基本概念と歴史を始めとして複雑化する世界に広がるステークホルダーを対象とする情報発信やレピュテーション/ブランド構築の取組み、国境を越えて活動する企業グループ内におけるコミュニケーション、グローバルな危機管理等に関して講師の実体験に基づいて解説し、企業にとって大きな課題となりつつあるグローバル・コミュニケーションの戦略や計画を考えるポイントを習得した。参加者は 31 名（会員 25、PRプランナー（補・准）2、一般 4）。

開催日	講座テーマ	講師
平成 26 年 3 月 27 日 (水)	「世界に向けたグローバル・コミュニケーションの戦略と活動」	東海大学 総合経営学部マネジメント学科 教授 小野豊和氏

・「PRプランナーフォーラム」

PRS J 認定PRプランナー資格者に対する教育支援活動の一環として、広報・PRの専門研修セミナー「第1回 PRプランナー・フォーラム」を開講した。初開催となる本フォーラムでは、危機管理の専門家として知られている(株)田中危機管理広報事務所 代表取締役社長 田中正博氏を招き、企業・団体における危機的事態発生時における広報・PRパーソンの対応や最新の危機管理事例等についてご講演いただいた。

参加者はPRプランナーのみ 61 名。

開催日	講座テーマ	講師
平成 26 年 2 月 20 日 (水)	危機管理対応における原則と最新事例 ～PRプランナーとして求められる危機管理 広報の基本～	株式会社田中危機管理広報事務所 代表取締役社長 田中正博氏

3. 「PRプランナー試験対応講座」

PRプランナー資格認定検定試験（1次試験・2次試験・3次試験）を受験される方を対象に「PRプランナー認定資格」の取得を目的に、講義や演習を通じて合格に必要な広報・PRの知識やスキルの習得を目指し、PRプランナー資格認定検定試験に合格できる実力を養成する講座。

講座当日の会場での参加が難しい方向けに、Webでの受講も可能とした。

・「1次試験対応講座」

PRプランナーを志す者の登竜門となる1次試験の合格を目的とし、合格に必要な広報・PRの基礎知識の習得に向けて4回にわたって開講した。講座ではより実践的な1次試験対策となるよう、過去の1次試験で実際に出題された問題を使用した模擬試験を毎回実施し、解答の解説を通じて1次試験に出やすいポイントの理解を深めた。インターネットを利用した会場外からの受講、アーカイブによるオンライン再履修が行えるようWeb受講サービス（視聴期間限定）も提供した。

夏期（7月9日、16日、30日、8月6日）と冬期（1月28日、2月4日、12日、18日）の各々全4回、開講した。参加者は7～8月は会場受講26名（会員16、一般10）、Web受講17名（会員3、学生1、一般13）の計43名、1～2月は会場受講30名（会員18、学生2、一般10）、Web受講28名（会員4、学生1、一般23）の計58名。各々のプログラムは以下の通り。

【7月～8月】

開催日	講座テーマ	講師
平成25年 7月9日 (火)	模擬試験と解説 ・パブリックリレーションズの基本 ・企業経営とパブリックリレーションズ ・広報・PRマネジメント	公益社団法人 日本パブリックリレーションズ協会 事務局次長 真部一善
7月16日 (火)	模擬試験と解説 ・コミュニケーションとPR ・メディアリレーションズ ・マーケティングとPR	株式会社インターナショナルランゲージ アンドカルチャーセンター PR・PA部 部長 永井昌代氏
7月30日 (火)	模擬試験と解説 ・行政・団体の広報活動 ・国際広報 ・企業と危機管理 ・経営倫理とプロフェッショナルリズム	株式会社インターナショナルランゲージ アンドカルチャーセンター PR・PA部 部長 永井昌代氏
8月6日 (火)	模擬試験と解説 ・インバスターリレーションズ ・エンプロイヤーリレーションズ ・ネットPR	公益社団法人 日本パブリックリレーションズ協会 事務局次長 真部一善

【1月～2月】

開催日	講座テーマ	講師
平成26年 1月28日 (火)	模擬試験と解説 ・パブリックリレーションズの基本 ・企業経営とパブリックリレーションズ ・広報・PRマネジメント	公益社団法人 日本パブリックリレーションズ協会 事務局次長 真部一善
2月4日 (火)	模擬試験と解説 ・コミュニケーションとPR ・メディアリレーションズ ・マーケティングとPR	APCO Worldwide シニア・ディレクター 永井昌代氏

2月12日 (水)	模擬試験と解説 ・行政・団体の広報活動 ・国際広報 ・企業と危機管理 ・経営倫理とプロフェッショナリズム	APCO Worldwide シニア・ディレクター 永井昌代氏
2月18日 (火)	模擬試験と解説 ・インバスターリレーションズ ・エンプロイヤーリレーションズ ・ネットPR	公益社団法人 日本パブリックリレーションズ協会 事務局次長 真部一善

・「2次試験対応講座」

平成25年度からの新しい試みで、2次試験受験志望者を対象に、オンデマンドのWeb受講形式で、1コマ30～40分を14コマで構成した。2月24日より販売を開始した。

・「3次試験対応講座」

PRプランナー資格の取得における最難関である3次試験の合格を目的としており、合格に必要な知識やスキルを短期間で確実に身に付けることができ、受講者は、3次試験において高い合格率を誇っている。講座は、「ニュースリリースの作成」、マーケティング及びコーポレートの各分野に関する「広報・PR計画の立案作成」について、それぞれ2週にわたる講義と演習で構成されており、試験の合格にフォーカスした実践的な内容は最も効果的な受験準備となることを目指して開講した。インターネットを利用した会場外からの受講、アーカイブによるオンライン再履修が行えるようWeb受講サービス（視聴期間限定）も提供した。

夏期（6月13日、19日、26日、7月3日、10日、17日）と冬期（2月5日、12日、19日、26日）の各々全6回、開講した。参加者は6～7月は会場受講22名（会員9、准PRプランナー5、一般8）、Web受講21名（会員7、准PRプランナー5、一般9）の計43名、12月～1月は会場受講18名（会員9、准PRプランナー5、一般4）、Web受講36名（会員7、准PRプランナー9、一般20）の計54名。各々のプログラムは以下の通り。

【6月～7月】

開催日	講座テーマ	講師
平成25年 6月13日 (木)	合格するニュースリリースの作成法	株式会社ミラ・ソル 代表取締役 田代 順氏
6月19日 (水)	演習・評論(1チーム4～6名) (問題をもとにグループでニュースリリースを作成)	
6月26日 (水)	広報・PR計画の立案作成 (マーケティング課題)	株式会社インテグレート 第2統合ソリューション部 チーフプランナー 赤坂幸正氏
7月3日 (水)	前回のおさらい／課題(宿題)の評価／演習・評論(1チーム4～6名)／(問題をもとにグループで広報・PR計画を作成)	
7月10日 (水)	広報・PR計画の立案作成(コーポレート課題)	株式会社電通パブリックリレーションズ コミュニケーションデザイン局 イシューリスクマネジメント部 プロジェクトマネージャー 許 光英氏
7月17日 (水)	課題(宿題)の評価／演習・評論(1チーム4～6名)／(問題をもとにグループで広報・PR計画を作成)	

【12月～1月】

開催日	講座テーマ	講師
平成 25 年 12 月 12 日 (木)	合格するニュースリリースの作成法	株式会社ミラ・ソル 代表取締役 田代 順氏
12 月 18 日 (水)	演習・評論(1チーム4～6名) (問題をもとにグループでニュースリリースを作成)	
12 月 25 日 (水)	広報・PR計画の立案作成 (マーケティング課題)	株式会社インテグレート 第2 統合ソリューション部 チーフプランナー 赤坂幸正氏
平成 26 年 1 月 8 日 (水)	前回のおさらい 課題(宿題)の評価/演習・評論(1チーム 4～6名)/ (問題をもとにグループで広報・ PR計画を作成)	
1 月 15 日 (水)	広報・PR計画の立案作成(コーポレート課 題)	株式会社電通パブリックリレーションズ コミュニケーションデザイン局 イシューリスクマネジメント部 プロジェクトマネージャー 許 光英氏
1 月 22 日 (水)	課題(宿題)の評価/演習・評論(1チーム 4～6名)/ (問題をもとにグループで広報・ PR計画を作成)	

・新春PRフォーラム

平成 25 年度は新春特別講演として平成 26 年 1 月 21 日(水)「2014 年の日本経済と成長戦略」をテーマに、政策研究大学院大学 教授で、安倍内閣で内閣府規制改革会議議長代理、政府税制調査会(内閣府) 委員を務める大田弘子氏にご講演いただいた。参加者は 106 名(会員 75、一般 6、招待 19) 及び取材 2 社。プログラムは以下の通り。

開催日	講座テーマ	講師
平成 26 年 1 月 21 日 (水)	「2014 年の日本経済と成長戦略」	政策研究大学院大学 教授 大田弘子氏

・定例会

今日的テーマを選定し、マスコミ(海外メディアも含む)を中心に有識者など、各界から旬の講師を招いて講演会と交流会を実施し、併せて屋外活動の一環として、旬のスポット「見学会」を企画運営した。年間 8 回を目標に、広報業務の研鑽と参加者相互の交流・親睦を図ることを目的に開催した。参加者は延べ 270 名(会員 257、一般 13)(1 回あたり約 34 名)。

開催日	講演テーマ	講師
平成 25 年 4 月 25 日 (第 222 回)	「行政における戦略広報 ～橋下大阪市長(前府知事)の情報発信力」	株式会社マーチ 代表取締役 伊賀真理氏 参加者 27 名(会員 27)
5 月 23 日 (第 223 回)	「広告は記事を抑えられるか」	毎日新聞大阪本社 編集局兼営業局編集委員 藤原規洋氏 参加者:25 名(会員 24、一般 1)

7月19日 (第224回)	「水都・大阪の展望」	伴ピーアール株式会社 代表取締役社長 伴 一郎氏 参加者:34名(会員34)
9月26日 (第225回)	「広報担当者の立ち位置と基本の心構え」	鳥取県立環境大学 参与 遠藤啓一氏 参加者:57名(会員52、一般5)
10月17日 (第226回)	「ピーチ さらなる挑戦」	ピーチ・アビエーション株式会社 広報部長 百目木直人氏 参加者:24名(会員21、一般3)
12月18日 (第227回)	「2014年の内外情勢を展望する」	同志社大学 学長 村田晃嗣氏 参加者:42名(会員40、一般2)
平成26年 2月28日 (第228回)	「あべのハルカス 見学会」	ハルカス各施設の見学 参加者:35名(会員33、一般2)
3月27日 (第229回)	「報道写真の現場」	読売新聞大阪本社 役員室メディア担当・専門委員 吉川英治氏 参加者:26名(会員26=予想)

・ 広報基礎講座

新人・新任広報、PR担当者やPRプランナーを目指す人達向けの講座を6月19日(水)、20日(木)、開講した。「広報の基本」「メディアリレーションズ」「インターネットの実態と効果的な活用法」「自社メディアの活用法」等、具体的なアプローチと実践の集中講座を行うなど、広報・PRパーソンとしての基本的な知識と広報スキルを会得を狙いに、2日間で6講座の充実した研修科目で構成した。参加者は15名((会員14、一般1)。
プログラムは以下の通り。

開催日	講座テーマ	講師
平成25年 6月19日 (木)	講座1 「広報の基本」	株式会社電通パブリックリレーションズ コミュニケーションデザイン局 シニアプロジェクトマネージャー 青木浩一氏
	講座2 メディアリレーションズ① 「共同通信と地方紙 効果的なアプローチ法」	共同通信社 大阪支社長 松本 浩氏
	講座3 メディアリレーションズ② 「テレビ媒体の有効な活用方法」	株式会社毎日放送 コンプライアンス室 広報部長 岸本文利氏
	講座4 メディアリレーションズ③ 「メディアの穴場・ラジオ」	株式会社大阪放送(ラジオ大阪) 前会長 鈴木 理氏

6月20日 (金)	講座5 メディアリレーションズ④ 「ネット社会・ビッグデータの活用」	株式会社村上憲郎事務所 代表取締役 (元グーグル米国本社 副社長) 村上憲郎氏
	講座6 統一テーマ 「自社メディア(オウンドメディア)強化と広報戦略」 「広報現場におけるメディア活用の変革と現状」 「広報戦略における自社メディアプランニング」 「広報が活用するトリプル・メディアと社内コミュニケーション」 講演者におけるパネルディスカッション	株式会社PRリンク 代表取締役 神崎英徳 氏 有限会社マーケティングメソッド研究所 代表取締役 大島一豊氏 有限会社 Proto Vision システムクリエイター 帆場英一氏

・ 広報学校

新人・中堅PRパーソン対象に11月28日(木)・29日(金)の2日間にわたり開講した。平成25年度は、問題が発生した場合、まずマスコミの矢面に立つのは広報部門であり、その対応次第で企業の社会的信用の失墜を招くこともあるため、危機管理における広報・PRパーソンの果たす役割は重要度を増していることを鑑み、「企業の危機管理」をテーマに、充実した5講座で構成した。参加者は23名((会員19、一般4)。プログラムは以下の通り。

開催日	講座テーマ	講師
平成25年 11月28日 (木)	第1講座 「ネット時代、広報パーソンに必要な法知識～説明責任と守秘義務」	ニプロ株式会社 人事総務部部長代理 林比佐志氏(行政書士)
	第2講座 「SNSの活用方法 ～ソーシャルメディアでの新しいコミュニケーションとは」	株式会社ツナグ代表 佐藤尚之氏
	第3講座 「こんな会社の広報事例～成功&失敗事例集」 ※取材体験例から	日本経済新聞社 編集委員竹田忍氏
11月29日 (金)	第4講座 「事件・事故の発生・その時会社は ～逮捕された被疑者(不起訴処分)としての体験」	KEIKOO企画事務所 代表 山本啓幸氏
	第5講座 「危機管理の本質とは ～講義と実践～」	毎日放送(MBS) コンプライアンス調査役 兼広報マネージャー 岸本文利氏

・ 拡大関西西部会広報ゼミナール

昨年初の試みで好評だった「関西西部会広報ゼミナール」を平成 25 年度は一般にも拡大して、8 月 8 日(木)、「拡大関西西部会広報ゼミナール」を開講した。今回は「テレビ報道が取材したくなるリリースとは」をテーマに、関西テレビ 報道局 真鍋俊永氏を講師に迎え、活字メディア(新聞など)と違い、映像メディアにどうアプローチすべきか、リリースで取材誘致するための基本的なポイントを学ぶ実践型のゼミを実施した。出席者は 34 名(会員 34)。

・ 新春放談会・互礼会

1月17日(金)、大阪観光局の加納國雄局長を講師に招いて、「新春放談会」を開講した。テーマは「大阪の観光戦略」。円安とLCC・ピーチ就航などで関西への観光客誘致(インバウンド)拡大を目指す大阪の観光戦略を語っていただいた。参加者は32名(会員28、一般4)。

3. パブリックリレーションズに関する人材育成

PRプランナー資格認定制度は、広く社会の発展に寄与するPRパーソンとしての知識、スキル、職能意識を有することを認定し、広報・PR活動の社会的認知の拡大をはかり、広報・PR業務に携わる人材の育成と技能向上に寄与することを目的として、PR関連会社や企業の広報部門のPR担当者はもちろんのこと、将来PR関連業界や広報・PR部門での業務を希望する人やビジネスパーソンに求められる広報・PRに関する知識やスキルを持ちたいと考えている人など、幅広い層の人を対象に、広報・PRの基本的な知識から実践的なスキルまでを問う資格検定試験である。実施要領、合格基準、合格率、参考問題を資格Webサイトに掲載し、広く一般に受験の機会を公開。また、主なPRプランナー取得企業・団体、PRプランナー認定更新者優待対象セミナー等、試験以外の情報も資格Webサイトを通して一般に公開した。

・ PRプランナー資格認定制度

PRプランナー資格検定試験の第12回の2次、3次試験、第13回の1、2、3次試験、第14回の1次試験、それぞれの募集と実施運営、PRプランナー資格認定業務に取り組んだ。第12回資格検定試験において、受験者数は2次試験に210名、3次試験に173名が挑戦し、結果として106名のPRプランナー、47名の准PRプランナー、76名のPRプランナー補が生まれた。また、第13回資格検定試験において、受験者数は1次試験に508名、2次試験に253名、3次試験に171名が挑戦し、結果として125名のPRプランナー、62名の准PRプランナー、112名のPRプランナー補が生まれ、また第14回資格1次試験では447名が挑戦した。第12回と第13回の2回の検定試験を通じて、232名のPRプランナー、109名の准PRプランナー、188名のPRプランナー補が新たに誕生し、結果として、平成25年度末において、累計で1,659名のPRプランナー、550名の准PRプランナー、1,834名のPRプランナー補が登録されている。協会事業活動としては成果をあげたものとする。

第1回～第14回1次試験 合格率の推移

	申込者数	受験者数	合格者数	合格率
第1回(2007年9月1日)	788名	752名	723名	96.1%
第2回(2008年3月9日)	431名	397名	301名	75.8%
第3回(2008年8月30日)	417名	379名	282名	74.4%
第4回(2009年3月8日)	457名	421名	347名	82.4%
第5回(2009年8月30日)	490名	441名	312名	70.7%
第6回(2010年3月7日)	423名	371名	311名	83.8%

第7回 (2010年8月29日)	382名	346名	255名	73.7%
第8回 (2011年3月5日)	402名	372名	293名	78.8%
第9回 (2011年8月28日)	403名	371名	269名	72.5%
第10回 (2012年3月4日)	446名	399名	298名	74.7%
第11回 (2012年8月26日)	452名	419名	310名	74.0%
第12回 (2013年3月3日)	493名	450名	270名	60.0%
第13回 (2013年8月25日)	508名	470名	345名	73.4%
第14回 (2014年3月2日)	498名	447名	295名	66.0%
累計	6,590名	6,035名	4,611名	76.4%

第1回～第13回2次試験 合格率の推移 ※4科目一括のみ

	申込者数	受験者数	合格者数	合格率
第1回 (2007年11月11日)	430名	422名	342名	81.0%
第2回 (2008年5月18日)	185名	173名	112名	64.7%
第3回 (2008年11月16日)	166名	148名	84名	56.8%
第4回 (2009年5月17日)	229名	208名	169名	81.3%
第5回 (2009年11月14日)	216名	194名	170名	87.6%
第6回 (2010年5月16日)	242名	226名	186名	82.3%
第7回 (2010年11月14日)	212名	200名	166名	83.0%
第8回 (2011年5月15日)	241名	224名	145名	64.7%
第9回 (2011年11月13日)	194名	180名	139名	77.2%
第10回 (2012年5月13日)	216名	197名	137名	69.5%
第11回 (2013年11月18日)	236名	212名	143名	67.5%
第12回 (2013年5月19日)	232名	210名	156名	74.3%
第13回 (2013年11月17日)	286名	253名	197名	77.9%
累計	3,085名	2,847名	2,146名	75.4%

第1回～第13回3次試験 合格率の推移

	申込者数	受験者数	合格者数	合格率
第1回 (2008年1月19日)	305名	297名	145名	48.8%
第2回 (2008年7月26日)	250名	232名	182名	78.4%
第3回 (2009年1月24日)	164名	156名	128名	82.1%
第4回 (2009年7月25日)	204名	193名	146名	75.6%
第5回 (2010年1月23日)	200名	193名	148名	76.7%
第6回 (2010年7月24日)	206名	199名	133名	66.8%

第7回 (2011年1月22日)	180名	174名	107名	61.5%
第8回 (2011年7月23日)	193名	185名	120名	64.9%
第9回 (2012年1月21日)	200名	168名	96名	57.1%
第10回 (2012年7月21日)	210名	176名	113名	64.2%
第11回 (2013年1月26日)	196名	160名	118名	73.8%
第12回 (2013年7月27日)	213名	173名	110名	63.6%
第13回 (2014年1月25日)	205名	171名	132名	77.2%
累計	2,726名	2,477名	1,678名	67.7%

(1) 実施運営

- ・第12回の2次、3次試験、第13回の1次、2次、3次試験、第14回の1次試験の募集と実施運営、資格認定業務に取り組んだ。
- ・申込受付、試験運営、試験問題作成および採点業務などは事務局、資格委員、試験委員および外部委託会社と一体となって取り組んだが、3次試験の採点評価等については、引き続き会員各位の協力を得て取り組んだ。
- ・第13回1次試験実施について、新たに名古屋で実施することになり、6月5日に企業の広報部 部長クラスを集め第1回説明会を開き、19日に受験申込者に対し第2回説明会（試験ガイダンス）を開催した。福岡会場では、平成25年3月に実施した第12回1次試験のみならず、同年5月に実施の2次試験、および平成26年3月の第14回1次試験、同年5月の2次試験開催に向け、告知を行った。

(2) 広報普及

- ・主に第13回、第14回の1次試験実施に向けて会員各位の協力を得た上で、会員社社員の受験促進に取り組んだ。あわせて、日本広報学会、大学などの関係機関、外部セミナー機関などを通じて学生、一般社会人への受験を積極的に働きかけた。さらに企業の教育プログラムでの推薦資格として位置付けられないか等、人材開発、人事部へのアプローチを行った。
- ・平成25年度は、PRプランナー合格者の声、実施要項、参考問題、取得企業等の情報をまとめた広報普及ツール「PRプランナーのPR誌（全12p）」を新たに制作し、地方会場のさらなる広報普及に役立てた。PRプランナーのPR誌は、前期版と消費税改定後版の2刷作成。
- ・前年度と同様に、資格Webサイトや協会ニュースでの告知や、資格取得に関心のある読者層をターゲットにした媒体への広告出稿などに取り組んだ。特に一般社会人への告知が重要であるとの認識で広報普及活動を展開し、長期、安定的な受験につなげた。
- ・Web媒体を含めた一般マスコミに対しても、活躍しているPRプランナーの紹介など、様々な切り口での取材を働きかけ、PRプランナーの認知度向上、ステータス向上に向け、同時に協会自体のアピールにも寄与した。
- ・資格Webサイトに設置されているPRプランナー取得者向けページ「PRプランナーの広場」に、PRプランナー取得者の声「VOICE of PR Planner」や、資格の公式Facebook更新等、更なる普及に努めた。

(3) 試験専門委員会

- ・より公正で納得性の高い検定試験を目指して、試験問題の作成に取り組んだ。特に試験問題の品質の向上と水準の安定化を図るため、過去問題の正答状況などの結果分析をもとに、それらを反映した試験問題の作成に取り組んだ。
- ・難易度の高い3次試験に関しては、採点基準の一層の安定化を目指すために、さらなる採点の標準化に取り組んだ。

- ・昨年度から継続して、中長期におけるPRプランナー試験内容の見直しについての検討を行った。
- ・現在の試験項目の改定については、5年、10年先の協会の「広報・PR」に対する方向性を検討する検討会を前年度に実施してきたが、これまでの検討会を踏まえた取りまとめを行い、理事会で報告した。必要と考えられる施策については、アクションプランに落とし、実行フェースに移行し、PRプランナー資格制度、試験内容及びそれらに附随した公式テキストの検討については、検討会での議論を踏まえ、具体的に詳細検討を開始すべく、体制・検討方法を資格委員会・試験専門委員会で決定し、準備を開始した。

(4) PRプランナー交流

- ・過去7回の実施が好評だったことを受けて、平成25年度も「PRプランナー」資格の認知度と社会的ステータス向上を目指し、第8回、第9回を開催した。
6月12日(水)に第8回を実施した。参加型ワークショップで、講師にエートゥーゼットネットワーク 代表 石橋真知子氏を迎えて「異文化コミュニケーションのスキルを高めるワークショップ」をテーマに講演いただいた。PRプランナー同士の交流も活発に行われ、大盛況のうちに終了した。参加者は69名。
11月7日(木)に第9回を開催した。今回は講師に帝人(株) コーポレートコミュニケーション部長 宇佐美吉人氏を迎え、「帝人のコーポレートブランドを高める広報・PR活動」をテーマに座学セミナーとして開催した。アンケート結果は総体的に大いに満足できた・満足できたが、85%以上あり、好評のうちに終了した。参加者は62名。
- ・PRプランナー更新者に向けた普及活動も継続的に実施した。

(5) PRプランナー資格認定検定試験対応テキストの作成及び販売

- ・「広報・PR概論」は平成25年2月に改訂版第3刷を1,500部刊行し、平成26年2月に改訂版第4刷を1,000部重版した。これまでに刊行された初版、重版を合わせると、7,000部を出版した。平成26年度3月末時点では、残900部となっている。
- ・「広報・PR実務」は、平成25年4月17日に第3刷を700部刊行した。これまでに刊行された初版、重版を合わせると、2,600部を出版した。平成26年3月末時点では、残180部となっている。
- ・過去問題集「広報・PR資格試験問題集 PRプランナー資格認定制度 1次・2次・3次試験過去問題集2013年版」を平成25年4月5日に1,500部、「同2014年版」を平成26年3月に1,500部、それぞれ刊行した。これまでに刊行された初版、重版を合わせると、4,500部を出版した。平成26年3月末時点では、2013年度版は残17部となっている。
- ・参考図書を改訂し、広報・PRの実務知識の体系を整備すべく準備を開始した。また、2次試験科目D(時事問題)の参考図書として、「新聞ダイジェスト」を新たに採用した。

(6) PRプランナーの今後

平成19年の当試験導入開始から7年経過した。5年後、10年後に「PRプランナー」を社会的にどのような存在にすべきかについて、その方向性を確認し、その上で、「PRプランナー」の協会における位置づけ、並びに、資格制度のあるべき姿を明確にするための検討会を設置し、討議を重ねた。今後は、教育事業のPRプランナー・フォーラム(PRプランナー対象セミナー)に協力していく。また、さまざまな施策の検討に資するため、教育委員会、広報委員会と共同でPRプランナーを対象としたアンケート調査を実施した(平成26年2月~3月)。早急に、得られた回答結果の分析を行い、今後の施策検討の基礎データとする予定である。

4. パブリックリレーションズに関する顕彰

会員・一般の優れた広報・PR活動や地域・社会に貢献した功労者（グループ・団体）などを顕彰することにより、広く一般にパブリックリレーションズに対する一層の理解促進を図り、協会活動を広く知らしめることを目的としている。平成25年度も協会Webサイトに掲載し、受賞者及び受賞作品はニュースリリース、Webサイト及び協会出版物等で広く公開した。

・「日本PR大賞」

PRに対する理解促進を目的に、平成25年度も「2013年度 日本PR大賞 パーソン・オブ・ザ・イヤー」及び「2013年度 日本PR大賞 シチズン・オブ・ザ・イヤー」を選考し、顕彰した。

(1) 「日本PR大賞 パーソン・オブ・ザ・イヤー」

パブリックリレーションズの基本理念であるパブリックインタレスト（公益）に貢献した人、あるいはそれぞれの分野で広報・PRの視点から活躍した人を表彰するもので、平成25年度は、サントリーホールディングス㈱ CSR推進部・パラリンピアン佐藤真海氏に決定した。

受賞者	受賞理由
佐藤真海氏	3大会連続パラリンピック出場を果たした義足のロングジャンパー。大学在学中、骨肉腫を発症し右足膝下を切断。現在サントリーホールディングス㈱ CSR推進部員として次世代支援として全国の学校・施設で自身の体験伝え、一緒に体を動かすことでスポーツの楽しさ、夢を持つことの大切さを伝えている。また彼女のこれまでの生き方や活動は中学校国語教科書にも掲載されている。2020東京オリンピック・パラリンピック招致委員会プレゼンターとして2013年9月IOC総会でスポーツによって苦しみを克服してきたこと、被災地出身者として国内外のスポーツ選手による被災地での子供達を勇気付ける支援活動を紹介するなど、復興への思いを込めた最終プレゼンテーションは日本のみならず全世界を大きな感動に包んだ。

(2) 「日本PR大賞 シチズン・オブ・ザ・イヤー」

地道で独創的な広報・PR活動の掘り起しを目的に、長年にわたり独創的な広報・PR活動を実践し、広く社会や地域の発展に寄与し、奨励に値する成果を収めた個人またはグループ（NPOを含む）を公益法人として認定・顕彰するもので、第2回目となる今回は平成16年に設立され、今年で10回目を迎えた本屋大賞を運営するNPO法人本屋大賞実行委員会に決定した。

受賞者	受賞理由
NPO法人 本屋大賞実行 委員会	長い出版不況が続く中、本と読者を最も良く知る書店員が一番売りたい本を投票によって選ぶ賞として平成16年有志による「本屋大賞」を創設、平成17年以降はNPO法人化。平成25年で10周年を迎えた。受賞作品はいずれもベストセラーになると同時に、隠れた作家の魅力を発掘することにも役立っている。従来の出版社が売りたい本をPRするやり方から、書店員が「読んで面白い」「お客様に勧めたい」本をPRする「本屋大賞」は出版PRの新しい発想であり、広く国民の支持を得ていることを高く評価する。

・PRアワードグランプリ

コミュニケーション活動（広報・PR活動）の事例を広く募集し、審査を通して優秀な活動を表彰・公開し、わが国におけるコミュニケーション技術の質的向上およびパブリックリレーションズに対する一層の理解促進を図った。平成25年度も広く一般からもエントリー募集をした。また、前年度同様、経済産業省、日本広報学会、公益社団法人日本広報協会の後援をいただいた。平成25年度は以下の4部門での募集となった。

- (イ) コーポレート・コミュニケーション部門
- (ロ) マーケティング・コミュニケーション部門
- (ハ) ソーシャル・コミュニケーション部門
- (ニ) イノベーション/スキル部門

9月2日(月)～10月31日(木)までの応募期間で、本年度のエントリー応募総数は37作品(昨年は23作品)で、目標の30作品も無事超えることができた。各部門のエントリー数は以下の通り。

- コーポレート・コミュニケーション部門 : 10 作品
- マーケティング・コミュニケーション部門 : 9 作品
- ソーシャル・コミュニケーション部門 : 13 作品
- イノベーション/スキル部門 : 5 作品

なお、一般からの応募は6作品。11月11日から部門審査会を開催し、13日に全ての部門審査会が終了した。審査会の結果をもとに、21日に部門審査委員長合同会議を開催し、ここで審議した結果、11作品が部門審査を通過し、12月3日(火)の最終審査会での発表となった。

最終審査会は12月3日(火)開催され、特別審査員5名・部門審査員長4名・公募審査員23名により審査され、次の作品の受賞が決定した。

表彰式は最終審査会終了後、同会場にて実施した。

賞	活動の名称	エントリー会社
PRアワードグランプリ	『土のフルコース』プロトリーフ社のコーポレートコミュニケーション	株式会社TBWA 博報堂 株式会社博報堂
コーポレート・コミュニケーション部門 ＜最優秀賞＞	「東京2020 オリンピック・パラリンピック招致における戦略広報活動」	東京2020 オリンピック・パラリンピック招致委員会
コーポレート・コミュニケーション部門 ＜優秀賞＞	『六本木ヒルズ10周年』広報活動を通じて都市の“磁力”の重要性を訴求～テーマは『LOVE TOKYO』東京を世界で一番の都市に～	森ビル株式会社
マーケティング・コミュニケーション部門 ＜最優秀賞＞	「10月29日『世界乾癬デー』啓発イベント『“美容師の卵”がはじめて学ぶ乾癬患者さんの気持ち』」	アッヴィ合同会社 エーザイ株式会社
マーケティング・コミュニケーション部門 ＜優秀賞＞	『菌活』きのこの新需要創出のための戦略PR活動」	ホクト株式会社 株式会社電通 株式会社電通パブリックリレーションズ
マーケティング・コミュニケーション部門 ＜優秀賞＞	「日産ソーシャルメディアプロジェクト“にっちゃん”開発と運営」	株式会社TBWA 博報堂 株式会社博報堂
ソーシャル・コミュニケーション部門 ＜最優秀賞＞	「選挙割(センキョ割)」	株式会社ワカゾウ
ソーシャル・コミュニケーション部門 ＜優秀賞＞	「国立循環器病研究センター 日本人の食塩摂取量を減らす『減塩プロジェクト』」	株式会社博報堂
ソーシャル・コミュニケーション部門 ＜優秀賞＞	「中高生の科学技術系グローバル人材育成に向けた社会的機運の醸成」	独立行政法人科学技術振興機構(JST)
イノベーション/スキル部門 ＜最優秀賞＞	『転載』を活用した中国での科学的PR手法」	株式会社博報堂

イノベーション／スキル 部門 ＜優秀賞＞	「情報拡散プランニング支援ツール 『くちこみデザイナー』」	株式会社電通 株式会社電通パブリックリレーションズ
----------------------------	----------------------------------	------------------------------

5. パブリックリレーションズに関する年鑑の発行

広報・PRの社会的認知を高めるとともに日本における広報活動の質的向上に寄与することにより、一般に当協会の存在をより広く、理解をさらに深めることを目的とした。発刊にあたっては協会Webサイトに公開し、協会出版物で広く公開した。

・PR Yearbook

日本PR協会のハウスオーガンとして、広報・PRの普及啓発を図ることを目的として制作した。社会の変化に呼応して、時代の要請にかなった広報のあり方を常に志向し、「広報効果測定」などの羅針盤となる情報を発信するよう努めた。

加えて、優れた広報活動と実践者を顕彰する「PRアワードグランプリ」「日本PR大賞」を広報・PRの普及啓発のコアコンテンツとして紹介し、将来の広報界を担うPRプランナーの育成のための情報を拡充した。

Ⅲ. 収益事業（パブリックリレーションズに関する出版物の発行）

・広報・マスコミハンドブック（PR手帳）

「広報・マスコミハンドブック（PR手帳）2014年版」（手帳サイズ、288ページ）を平成25年11月25日より、首都圏始め大阪、名古屋、福岡、札幌など大都市圏の大手書店、及びアマゾンなどのネット書店で発売を開始した。主要コンテンツと掲載データは以下の通り。

今を読み解くKeyword／知っておきたいファクトデータ／実務に役立つチェック&フロー／広報業務チェックリスト／主要メディア連絡先一覧／記者クラブ／官公庁・各種団体／ホール・イベント会場／PR・IR用語ミニ辞典／「PR」の解説／PR関連団体／企業の文化施設／2014年記念日カレンダーなど

「今を読み解くKeyword」「知っておきたいファクトデータ」については、最新データに更新し、情報鮮度を高めた。「実務に役立つチェック&フロー」は実用性と精度を高めた。

Ⅳ. その他事業（会員の交流事業及び会員向けセミナー・研究会等）

・会員の交流事業

会員相互の交流促進という本来の目的のために、情報交換の場、学びの場、人的交流の機会を提供し、会員の人的ネットワーク拡大に寄与した。特に、昨今の厳しい経済環境の中においても協会加盟のメリットを感じていただくことを主眼として活動した。前年度に引き続き、以下の活動を開催した。開催した行催事は以下の通り。

(1) 会員納涼懇親会

会員相互の交流を通じ、協会の諸活動理解の一助として、一昨年から開催しているが、平成25年度は、ペルー料理の「ミラフローレス 恵比寿店」で開催した。はじめての試みだったが、ワンナイトショー企画として、マジックショー、スチロール切り絵芸、ペルー発芸等、大いに盛り上がり、会員同士の交流も活発に行われ、成功裡の内に終了した。参加者は31名。

(2) 親睦ゴルフ会

第42回親睦ゴルフ会を10月24日(木)神奈川県のレストランで開催する予定だったが、大型の台風26号の影響で残念ながら中止となった。代替として、次年度の開催となるが、平成26年4月24日(木)、昨年10月案内した会場(レストラン)で開催する。

(3) なでしこカウンスル

女性広報担当者を対象として、無理なく楽しく女性向けの企画を実施する研究会で、広報に携わる女性の研鑽や交流を目的に、毎年開催しているが、平成25年度は7月と2月に開催した。開催概要は以下の通り。

開催日	講演テーマ	講師/参加者
平成25年 7月10日 (水)	「ズラして、一発逆転」	株式会社 TM オフィス 代表取締役 殿村美樹氏 参加者 23名
平成26年 2月19日 (水)	「偶然をチャンスに変える！ 自分の働き方に出会う」	セカンドハーベスト・ジャパン 広報室長 井出留美氏 参加者:16名

・会員向けセミナー／研究会等

(1) 特別国際セミナー

異文化コミュニケーションをキーワードに、日本PR協会の独自性を出した企画・立案を行った。平成25年度は日産グローバル本社(横浜)のグローバル・メディア・センター訪問第2弾を皮切りに、6月21日(金)開催の「ブルームバーグ東京支局見学会」、9月17日(火)開催の世界有数のPR会社 エデルマンの社長・CEO リチャード・エデルマン氏の特別講演会を開催した。開催概要は以下の通り。

開催日	講演テーマ	講師/参加者
平成25年 4月12日 (金)	第2弾 日産グローバル本社(横浜) グローバル・メディア・センター再訪 「日産の“事づくり”ーグローバル・ストーリー・テリングについてー」	日産自動車株式会社 グローバル・メディア・センター 部長兼編集長 ダン・スローン氏 参加者:30名
6月21日 (金)	「ブルームバーグ東京支局のセミナーと見学会」	ブルームバーグ・ニュース 東京副支局長 谷合謙三氏 参加者:35名
9月17日 (火)	「日本企業に期待される情報発信力」	エデルマン CEO リチャード・エデルマン氏 参加者:55名

(2) 異文化勉強会

海外広報を实地視察・研修する機会づくりの一環として駐日大使館の訪問を平成 25 年度も企画した。5 月 21 日（火）駐日欧州連合代表部、11 月 27 日（水）に駐日本国大韓民国大使館、平成 26 年 3 月 14 日（金）在日カナダ大使館を訪問した。開催概要は以下の通り。

開催日	講演テーマ	講師/参加者
平成 25 年 5 月 21 日 (火)	駐日欧州連合 (EU) 代表部訪問	欧州連合代表部 参事官・広報部部長 ルディ・フィロン氏 広報部 オンライン広報誌「EU MAG」担当 前田真理子氏 参加者:30 名
11 月 27 日 (水)	駐日本国大韓民国大使館訪問	駐日本国大韓民国大使館 金 政務公使 参加者:33 名
平成 26 年 3 月 14 日 (金)	在日カナダ大使館訪問	在日カナダ大使館 参事官・広報部長 ローリー・ピーターズ氏 参加者:30 名

(3) 定例研究会

“旬”なテーマ、“旬”な講師による開催を計画・実行してきており、平成25年度は9回実施、延べ531名（平成24年度は454名／8回実施）の参加（1回平均59名）となり、前年と比較すると、結果的に1回平均2名ほどの参加者増となった。概ね好評に終了した。

開催日	講座テーマ	講 師
平成 25 年 4 月 19 日 (第 147 回)	心を揺さぶり感動を与える「ガイアの夜明け」の映像作り ～人気経済ドキュメンタリー番組の舞台裏研究～	株式会社テレビ東京 報道局 報道番組センター 「ガイアの夜明け」チーフ・プロデューサー 野口雄史氏 参加者:64 名
5 月 28 日 (第 148 回)	日本経済新聞の企業取材の方向性、そして現場の記者に託していること ～産業部長に、日経は何を取材し何を伝えようとしているのかを聞く～	日本経済新聞社東京本社 編集局 産業部長 藤賀三雄氏 参加者:85 名
7 月 5 日 (第 149 回)	徹底的な取材で真相を描く『週刊ダイヤモンド』の編集方針 ～創刊 100 年を迎えるビジネス週刊誌のこれからの展開～	ダイヤモンド社 「週刊ダイヤモンド」編集長 小栗正嗣氏 参加者:74 名
9 月 27 日 (第 150 回)	「カンヌライオンズ 2013」にみる戦略PRのエッセンス ～生活者の意識変革、態度変容を生み出す斬新なPR視点を学ぶ～	株式会社電通パブリックリレーションズ 第2ディレクション局 次長 井口 理氏 参加者:44 名
10 月 25 日 (第 151 回)	NHK経済報道の目指すもの ～ピリリとしたニュース・報道番組の発信に向けどのような取材を行うか～	NHK 報道局 経済部長 根本拓也氏 参加者:60 名

11月13日 (第152回)	東洋経済オンラインの野心的挑戦 ～新時代をリードするビジネス・メディアの 将来像を探る～	株式会社東洋経済新報社 「東洋経済オンライン」編集長 佐々木紀彦氏 参加者:46名
12月4日 (第153回)	紙面とデジタルの融合を目指す毎日新聞 の新展開 ～12月大刷新にみる毎日新聞社の次世 代戦略を探る～	毎日新聞社 執行役員 東京本社編集編成局長 小川一氏 参加者:57名
平成26年 2月25日 (第154回)	航空自衛隊の広報戦略 ～『空飛ぶ広報室』に続く空自広報の新展 開～	防衛省 航空幕僚監部 広報室 3等空佐 赤田賢司氏 参加者:43名
3月25日 (第155回)	記者の目から見た企業不祥事・経営危機 ～企業の社会的責任とは?～	株式会社共同通信社 編集委員兼論説委員 渡部道雄氏 参加者:57名

(4) 協会ニュース

平成25年度も毎月1回(8月度は除く)計11回会員にメールで配信した。また、Webサイトには広く一般の人々も閲覧できるように、会員限定掲載記事を除いたものを掲載した。会員が役立つ有効な情報を迅速に発信することを目的に、メリットを感じる内容にしていくよう努めた。また、PRプランナーの組織化と情報共有の強化を図るため、プランナーに向けて情報発信の新たな取り組みとして、リレー形式で「Voice of PR Planner」ページを開始した。

(5) Webサイト

会員に対する情報提供にとどまらず、公益法人として公益に資するためにコンテンツの充実や新たなサービスの提供など、広報活動の強化・改善を行った。また、アクセス状況を定期的に把握・分析しながら、協会広報の強化ならびに会員に対しては更なるメリットを創出できるコンテンツやサービス開発に注力し、一般に対しては協会の認知度を高めるように検討を続けた。

(6) 企業部会フォーラム

「企業部会フォーラム」は企業部会会員全体が集う場として協会活動の理解と参画、相互親睦を目的に、平成25年度は第9回(9月20日(金))と第10回(1月17日(金))の2回開催した。第9回は朝日新聞社から取締役デジタル事業本部長の西村陽一氏をお迎えし、「朝日新聞デジタル」、「ザ・ハフィントン・ポスト・ジャパン」の取り組みについてお話を伺った。第10回はJリーグの広報室長 萩原和之氏をお招きし、20年を迎えたJリーグの広報戦略についてお話を伺った。また「Number」編集長松井一晃氏にも参加していただき、取材する側から見たJリーグの観点から講演いただいた。終了後は講師を交え、会員相互の交流を図った。

開催日	講演テーマ	講師/参加者
平成25年 9月20日 (金)	『朝日新聞デジタル』、『ザ・ハフィントン・ポスト・ジャパン』の取り組み	朝日新聞社 取締役 デジタル事業本部長 西村陽一氏 参加者:22名
平成26年 1月17日 (金)	「20年を迎えたJリーグの広報戦略」	公益社団法人日本プロサッカーリーグ 管理統括本部広報室長 萩原和之氏 参加者:26名

(7) 広報活動研究会

企業の広報部門やショールーム、お客様向け施設を訪問し、幅広い視点からさまざまな活動事例や、組織や業務のあり方を学ぶことで、自社の広報部門における活動に向けたヒントを持ち帰っていただくことを目的として開催。平成 25 年度は第 8 回（7 月 16 日にキリンビール(株)、第 9 回（12 月 2 日に江崎グリコ(株)）の 2 回開催した。

開催日	内 容	
平成 25 年 7 月 16 日 (金)	キリンビール株式会社訪問	キリングループの広報拠点であるキリン横浜ビアビレッジ（横浜市生麦）にて、「キリン、こだわりのビールができるまで」の工程を見学。さらに「キリンの CSV とコーポレートコミュニケーション」と題して、同社がいち早く取り入れた CSV（Creating Shared Value）について CSV 本部主査 脇坂光氏からお話いただき、新たな経営モデルを学んだ。 参加者：32 名
11 月 12 日 (火)	江崎グリコ株式会社訪問	平成 24 年 10 月 8 日に江崎グリコの菓子工場見学施設として埼玉県北本市にオープンした「グリコピア・イースト」はポッキーやブリッツの製造工程とグリコの歴史やお菓子の知識を学ぶことのできる施設。施設見学に加えて、広報部長 岡本浩之氏から「企業ブランドイメージ向上へ向けた取り組み」と題して、江崎グリコが昨秋から力を入れて取り組んでいる様々な事例についてお話をいただいた。 参加者：23 名

(8) 広報ゼミ

広報ゼミは、企業内での広報部門の地位向上、またスキル向上を目指し、毎回共通テーマで議論するゼミナール形式の勉強会。平成 25 年度は第 10 回（4 月 19 日）、第 11 回（9 月 13 日）、第 12 回（10 月 16 日）、第 13 回（12 月 16 日）、第 14 回（平成 26 年 2 月 13 日）、第 15 回（3 月 7 日）の 6 回開催した。数社からプレゼンしていただき、それをもとに議論すること、また引き続き開催する交流会でも各社紹介をすることで、知識・スキルの向上のみならず、会員同士の横のネットワーク作りにも役立った。

開催日	テーマ	内容
平成 25 年 4 月 19 日 (金)	「危機管理広報」	協会理事の日本電信電話(株) 広報室長 坂本英一氏から事前アンケート(31 社)結果の紹介と「危機」に関するレクチャーのあと、オリンパス(株)、(株)ユー・エス・ジェーなどから、過去の事例、現状の課題などの報告の後、質疑応答、意見交換した。 参加者：15 名
9 月 13 日 (木)	「グローバル広報」	海外拠点を持つ日系企業並びに外資系企業の日本法人各々の立場で、富士通(株)、コニカミノルタ(株)、パナソニック(株)、日本 IBM(株)、BP ジャパン(株)から事例発表、質疑応答、意見交換を通して課題認識を共有した。事前アンケート(18 社)から回答結果も共有した。 参加者：32 名
10 月 16 日 (水)	「マーケティング広報」	マーケティング広報における取り組み体制や方法などについて、企業部会幹事の(株)ミツカングループコーポレートコミュニケーション室 マネージャー 後藤喜晃氏がモデレータを務め、アンケート(11 社)結果の紹介の後、旭化成(株)、伊藤ハム(株)、サントリーホールディングス(株)、(株)永谷園、(株)ミツカングループ本社から事例発表、意見交換を行い、SNS の活用事例などを学んだ。 参加者：15 名

12月16日 (月)	「少人数広報」	少人数で広報対応をする際の工夫などを共有。一人広報の達人として著名な井出留美氏(セカンドハーベスト・ジャパン広報室長)のケログ時代の工夫、マガシーク(株)田尻有賀里氏からグリー広報の立ち上げについて講演の後、意見交換。事前アンケートでは7社から回答を得た。 参加者:18名。
2月13日 (木)	「広報効果測定と目標管理」	協会理事で(株)野村総合研究所 コーポレートコミュニケーション部長 野村武司氏がモデレータを務め、事前アンケート(12社)の結果や経済広報センターのアンケート結果の紹介、各社からの事例紹介、意見交換を行った。広報活動における効果測定と、それを踏まえた広報部門の目標管理について情報を共有した。協会理事の日本広報学会理事長清水正道氏もゲスト参加した。 参加者:21名
3月7日 (金)	「危機管理」	広報コンサルタント(危機管理主体)の五十嵐寛氏による直近の事例を入れた講話と、「火災事故」での模擬記者会見を開催するまでの演習・レビューを中心に実施した。限られた時間の中で、現場部門にどのように判断してもらい事を進めていくべきか、どう備えるかという観点で大変有益との声が多かった。事前アンケートは15社より回答。 参加者:22名。

(9) PR業部会総会「PRパーソンミーティング2014」

前回まで「PR業カンファレンス」として開催していたが、PR業部会の総合的位置づけであり、日ごろ交流の機会のないPR会社中堅・若手スタッフの交流の場として気軽に参加いただけるようわかりやすい名称に変更した。平成25年度は3月19日(水)開催した。参加者は52名。

開催日	講演テーマ	講師
平成26年 3月19日 (水)	トークセッション 「フロントランナーに聞く ～これからのPRはどうなる?」	株式会社博報堂ケトル 代表取締役 嶋浩一郎氏 株式会社電通パブリックリレーションズ チーフPRプランナー 井口 理氏

(10) PRインデックス

協会Webサイトで稼働しているPR会社検索を10月に更新した。現在の掲載情報の更新・変更について会員各位に告知・確認し、訂正・修正登録を実施した。新規も含めて登録参加会社は99社(英語版は46社)。

(11) PRスキル研究会

広く要望テーマや持ち込み企画を募り、ニーズの高いタイムリーなテーマで内容の更なる充実を図り参加者の拡大を目指した。また、一方的なセミナーだけではなく、活発な意見交換や検討の場となるような場づくりを図った。開催概要は以下の通り。

開催日	講演テーマ	講師
平成25年 5月28日 (火)	「情報流通構造とコンテキストで考えるPR ～ソーシャルメディア時代のPR新常識」	株式会社電通パブリックリレーションズ シニアコンサルタント 細川一成氏 参加者:22名

10月1日 (火)	「ネットでウケるもの～PR担当者が知るべき“ネットの文脈”」	ニュースサイト編集者 中川淳一郎氏 参加者:22名
12月11日 (水)	「世界中の評判が見える“ネット社会”におけるオープンPRとメディアのメカニズム」	PARTY CEO 伊藤直樹氏 参加者:26名

(12) 広報・PR業界実態調査

2年に一度の業界定点観測データとして平成24年度の3月から「広報・PR業界実態調査」を行った。郵送回収36社、Web回収20社、回収率27.7%となった。アンケート内容を分析し、市場予測規模約900億また女性の雇用状況平均51%等のデータを「2013年 広報・PR業実態調査 報告書」としてまとめた。また、6月に「2013年度売上高予想は前年比116%。推計市場規模は901億円。2013年度PR業実態調査を実施」の報道資料を配布した。

(13) コンサルタント資格制度検討会

新体制の組織メンバーを再編成し、平成26年度へつなぐ検討会議プロジェクトとした。海外事例収集及び日本広報学会との意見交換を行い、協会内外の意見収集と理解協力を広く求める事とした。

(14) PR業経営者懇親会

今まさに「PRの時代」との認識の下、会社の垣根を越え、PR会社経営に携わる同士が忌憚のない意見を交換し、業界の未来について語り合う場として企画し、12月9日(月)開催した。当日はゲストスピーカーとして、トレンドーズ(株) エグゼクティブプランナー 木本孝紀氏をお迎えした。参加社経営陣より、今後のPR協会へ対する意見、また、自社の現況とPR業界に対する展望等の意見交換を交わして、有意義に終了した。参加者は14名。

(15) 「広報の仕掛け人 Part2 出版企画」

平成16年度に日本PR協会が著作し、宣伝会議社(版元)より発行された「広報の仕掛け人」のパート2の編集、発行を立案し版元と協議・交渉した。昨今のPR関連図書の好評の環境を鑑み、前回発行した同書を、よりPR会社に焦点を当てた、ビジネスドキュメントとして発行を検討・協議。平成26年度も検討を継続とした。

・他団体等の交流事業

(1) シナジー検討

協会の委員会間、部会間のシナジーについては幹部会(経営会議)に一任し、協会外の団体との交流を図った。特に日本広報学会とはシンポジウムまたはセミナーを協働して実施することを検討することで一致した。今後は日程を詰めていく。

(2) 海外研修

平成25年9月22日から米国ニューヨーク・ワシントンに1週間で回る8年ぶりの米国視察研修を実施した。今回の研修では、現地参加4名を加え、都合14名が参加した。訪問先の企業、PR会社、メディア、団体など連日タイトな日程ではあったが、PR会社・企業のPR部門・メディア・団体などの12カ所を訪問、各々においてプレゼンテーションを受けた。その報告をまとめた米国研修報告書は、ニューヨーク編、ワシントン編それぞれ約20ページのレポートを作成して1冊の冊子とし、希望者に頒布することとした。また、米国研修の報告会を平成26年2月10日(月)に実施した。

SNSの手法が次々に誕生、ネット環境が進化している中で、SNSを駆使したPRの実情と、政府や団体などに働きかけることで事業を円滑に進めるPA（パブリック・アフェアーズ）について報告した。参加者は59名。開催概要は以下の通り。

開催日	講演テーマ	講師/参加者
平成26年 2月10日 (月)	基調報告	株式会社電通パブリックリレーションズ コミュニケーションデザイン局 シニアプロジェクト マネジャー 黒田明彦氏
	基調講演	ウェーバー・シャンドウィック・ワールドワイド 株式会社 代表取締役会長 西谷武夫氏
	パネルディスカッション	パネラー 株式会社バリュープレス 代表取締役 土屋明子氏 株式会社博報堂 広報室 広報グループ スーパーバイザー 桐明真之氏 モデレーター 株式会社トークス 代表取締役社長 辻田邦彦氏

(3) メディアリレーションズ

メディアを通じて広報活動の重要性について社会の理解を深められるように、メディアリストの整備とあわせて新たなメディアリレーションについて検討を始めた。また、ニュースリリースを配信することにより、協会活動を協会内外にアピールするよう努めた。平成25年度新たに(株)宣伝会議発行の月刊「広報会議」に協会からの投稿ページ(コラム)が設けられ、当協会の主要な活動に加えて、独自調査や広報ゼミなどのエッセンスを紹介することが可能となった。平成25年度配信したニュースリリースは以下の通り。

配信日	ニュースリリース
平成25年 4月24日	「PRプランナー資格認定制度」第13回資格検定試験の受験者募集を6月3日から開始 1次試験、2次試験を名古屋会場で初開催
6月18日	2013年度売上高予想は前年比116%。推計市場規模は901億円。 ～2013年PR業実態調査を実施～
8月1日	2013年度「PRアワードグランプリ」9月2日からエントリー募集開始(締切10月31日)
11月16日	広報・PRパーソン必携『広報・マスコミハンドブック(PR手帳)2014』を刊行
11月26日	「PRプランナー資格認定制度」第14回資格検定試験の受験者募集を12月2日から開始 ～1次試験、2次試験は福岡会場で同時開催～
12月4日	2013年度「PRアワードグランプリ」決定 グランプリは株式会社TBWA 博報堂・株式会社博報堂『土のフルコース』プロトリーフ社のコーポレートコミュニケーション「東京2020 オリンピック・パラリンピック招致」や「選挙割(センキョ割)」など今年話題のテーマも部門最優秀賞に

平成 26 年 1 月 7 日	2013 年度「日本PR大賞 パーソン・オブ・ザ・イヤー」及び「日本PR大賞 シチズン・オブ・ザ・イヤー」決定 「日本PR大賞 パーソン・オブ・ザ・イヤー」受賞者はサントリーCSR 推進部・パラリンピアン佐藤 真海氏 「日本PR大賞 シチズン・オブ・ザ・イヤー」受賞者はNP O 法人本屋大賞実行委員会
1 月 14 日	「PRプランナー資格認定制度」第 14 回PRプランナー資格認定検定試験の募集期間を特別延長！ ～消費税増税前の最後の試験～
2 月 21 日	「PRプランナー資格認定検定試験2次試験に対応した完全オンデマンドWeb受講の「2次試験対応講座」を開講」
3 月 19 日	「広報PRアカデミー2014」の計画まとまる ～3 課程15 講座を設定し 4 月より開講～

また、メディア等から取材を受けた情報、投稿が掲載された情報は以下の通り。

掲載日	媒体名	内 容
平成 25 年 4 月 1 日 (月)	月刊『広報会議』 5 月号コラム	協会からの投稿が掲載された。第 1 回となる 5 月号では、2 月に開催された企業部会の「広報ゼミ」で論議された「デジタル化時代のインターナル広報」の 2 つの課題について要旨掲載。今後は、当協会の主要活動と成果を毎号連載の予定。
4 月 1 日 (月)	『社会教育』 4 月号	(財)日本青年館が発行する「社会教育」に、「行政・公共団体におけるPRプランナー資格認定制度活用の意義」と題する記事が掲載された。PRプランナー資格制度の概要を紹介するとともに、専門人材の育ちにくい行政等における広報活動の強化のために、教育研修にPRプランナー資格制度を採り入れ活用する意義について3ページにわたり解説。
5 月 1 日 (月)	月刊『広報会議』 6 月号コラム	当協会からの投稿が全号に続いて掲載された。今号では「コミュニケーション環境の変化とPR」とのテーマのもとに、「PR業近未来予測研究会」が行った「PR業界の 3 年後のあるべき姿像」に関する研究のポイントを 5 点に絞って紹介。
5 月 1 日 (月)	『月刊ギフト』 5 月号	(株)ビジネスガイド社が発行する『月刊ギフト』5 月号に、「第 47 回プレミアム・インセンティブショー春 2013」の報告を行う記事中で、当協会が出展した「PRアワードグランプリ」受賞展示について記載された。記事では、「PRアワードグランプリ」が、「日本プロモーション企画コンテスト」、「消費者のためになった広告コンクール展」とあわせ、販促、広告、PRの 3 大アワードとして紹介された。
6 月 1 日 (土)	月刊『広報会議』 7 月号コラム	「PR Yearbook 2013」の特集「広報効果測定の今、これから」を、今後の指標づくりに活用できるように、現状と課題を整理して掲載。あわせてハウスオーガンである「PR Yearbook 2013」を紹介。
6 月 19 日 (水)	『フジサンケイ・ビジネスアイ』 (8 面)	6 月 18 日に発表した 2012 年度の広報・PR業務の推計市場規模についての記事が「フジサンケイ・ビジネスアイ」に掲載された。2012 年度の市場規模が対前年度比 13.6%増の 901 億円と推計されることをはじめ、SNSの利用によるPR需要やコンサルティング業務の伸び、2013 年度における 1 社あたり売上見通しなどが紹介。
7 月 1 日 (月)	月刊『広報会議』 8 月号	巻頭特集「広報のコストと効果を見直す」中の「広告費に代わる効果指標の開発を目指そう」において、当協会の研究チームが 2005 年にまとめたわが国主要企業の広報効果測定の動向調査について触れられている。当時、多くの企業が「報道分析」を採用し、その手法が高いレベルに達しているとの研究チームの指摘などが、紹介されている。

7月1日 (月)	月刊『広報会議』 8月号コラム	5月30日に開催された通常総会において示された当協会の人材育成と広報・PRの啓発の方向性と2つの視点で主要活動を紹介。 ①広報の人材育成:PRプランナー資格認定制度、広報PRアカデミー、PRプランナー試験対応講座等の活動。②パブリックリレーションズに関する顕彰活動:日本PR大賞、PRアワードグランプリ
7月8日 (月)	『日本事務機器新聞』	当協会が実施した2013年度のPR業に関する実態調査についての記事が「日本事務機器新聞」に掲載された。本調査の概要について紹介され、2012年度における調査対象企業の平均売上高、13.6%増901億円となる市場規模推計、SNSの利用によるPR需要やコンサルティング業務の伸び、2013年度における1社あたり売上予想など調査結果のポイントが紹介されている。
8月1日 (木)	月刊『広報会議』 9月号コラム	PRプランナー試験にあわせ、PRプランナー資格認定制度を紹介。資格試験への理解を深め受験者を増やすために、試験制度の目的、認定資格の種類、対応講座、受験者の広がり等について具体的に解説した。
8月5日 (月)	『ファインドスター広告ニュース』 (Web版)	「2013年度PRアワードグランプリ」のエントリー募集開始に関する記事が掲載された。9月2日よりの募集概要、目的、昨年の受賞作品などが紹介されている。
8月21日 (水)	『財経新聞』 (Web版)	「2013年度PRアワードグランプリ」のエントリー募集開始に関する内容が、財経新聞のWeb版で紹介された。PRアワードグランプリの目的や概要、募集要項、震災などの概要がニュースリリースにより掲載されている。
9月1日 (月)	月刊『広報会議』 10月号コラム	「PRアワードグランプリ」への理解を深め、応募数を増やすために、制度と募集について紹介。本記事では、「PRアワードグランプリ」実施の目的や応募部門、応募方法、審査と表彰内容などについて、具体的に解説。
9月2日 (月)	『電通報』	「PRアワードグランプリ」の作品募集について掲載された。記事では、「PRアワードグランプリ」の概要、募集の内容と部門、表彰内容、エントリー料、締切日などが紹介されている。
10月1日 (火)	月刊『広報会議』 11月号コラム	当協会が実施した「広報・PR業実態調査」の要旨を掲載。広報・PR業各社の主要業務の動向について触れ、特に「ソーシャルメディア関連」「マーケティングコンサルティング」「危機管理」などを増加傾向にある業務として取り上げた。また、2020年の東京オリンピック招致成功が、今後、スポーツマーケティング、企業ブランディング、記念商品に関連したマーケティング・コミュニケーション、観光イベントやキャンペーンに好影響を与えることへの期待を示した。
11月1日 (金)	月刊『広報会議』 12月号コラム	企業部会の「広報ゼミ」で報告された「グローバル広報の現状と課題」に関して掲載。企業部会会員への事前アンケートを基に、企業におけるグローバルな広報活動の現状やこれからの課題を抽出。現状では、ニュースリリースの発行と取材対応を中心とした海外における広報では、海外拠点への依存度の高さ、PR代理店の選定の難しさ、情報やノウハウ共有化の難しさがあげられる。また、体制の不備や予算の不足、人材やノウハウ、スキルの不足、さらに海外におけるメディアリレーションズが十分に展開できていないなどの対外広報の問題に加え、インターナル広報の強化を課題にあげた。体制整備が不十分な現状打開のために、産業界や経営者の戦略的な取組への期待を示した。

12月1日 (日)	月刊『広報会議』 1月号コラム	当協会が刊行した「広報マスコミハンドブック 2014 年度版」の発行を紹介。本書では、毎年、キーワードの解説を掲載しているが、2014 年度版では「O2O」、「CSV」、「統合報告書」、「トリプルメディア」、「ビッグデータ」など広報・PR関係者の業務において重要な新語をピックアップ。広報・PR関係者にとって有用性の高い内容を満載する本書は、今年も多数の人々による利用が期待される。
12月16日 (月)	『新聞通信』	当協会が主催した「PRアワードグランプリ 2013」の選考結果について、一部紹介された。記事では、グランプリには「土のフルコース」、イノベーション/スキル部門の最優秀部門賞には「転載を活用した中国での科学的PR手法」の2作品が博報堂グループから応募され、受賞したことが掲載されている。
平成26年 1月1日	月刊『広報会議』 2月号	当協会の「2013年度PRアワードグランプリ」の12月発表について、2 ページにわたり紹介された。記事では、「グランプリ」を受賞した「土のフルコース」(プロトリーフ社のコーポレートコミュニケーション)の概要が写真入りで紹介されたほか、各部門最優秀賞について触れられている。
1月1日	月刊『広報会議』 2月号コラム	コラムでは企業部会の行っている「企業部会フォーラム」「広報ゼミ」「広報活動研究会」の3つの活動を紹介。さらに昨年11月「第9回広報活動研究会」の「グリコピア・イースト」の訪問と江崎グリコ株式会社の広報・マーケティング活動の事例を解説。
1月10日 (金)	『広告ジャーナル』	「広告業界ニュース」の中で、当協会の「2013 年度PRアワードグランプリ」について紹介された。記事では、本アワードの目的に触れるとともに、グランプリ受賞の「土のフルコース」、各部門の最優秀賞作品について掲載されている。
2月1日 (土)	月刊『広報会議』 3月号コラム	当協会が広報の普及啓発のために実施している日本PR大賞の紹介と、2013 年度の受賞者について解説。「PR大賞パーソンオブザイヤー」はパラリンピストの佐藤真海氏、「PR大賞シティズンオブザイヤー」はNPO法人本屋大賞実行委員会。
3月1日 (土)	月刊『広報会議』 4月号	当協会が毎年行っている「PRアワードグランプリ」の2013 年度の優秀作品について、巻頭で2 ページにわたり紹介された。
3月1日 (土)	月刊『広報会議』 4月号コラム	当協会のコラムコーナーにて、企業部会の第13回広報ゼミ「少数広報」の実施概要を紹介。アンケートを基に課題整理と、解決の智恵と実践者の極意を紹介。
4月1日 (火)	月刊『広報会議』 5月号コラム	企業部会の第14回広報ゼミ「広報効果測定」について掲載。アンケートを基にした課題整理と、ゼミでの活発な議論から生まれた「広報のPDCAと効果測定」について解説。